

入学前教育の現状と課題

AO入試や各種入試形態により、早期に入学が決定した学生への、大学入学後の学習意欲の維持や基礎学力の向上などを目的とした入学前教育が行われ始めて相当の時間が経過した。具体的には、早期に合格が決定した後の学習意欲を継続する観点から、①特に12月以前の入学手続き者に対しては、入学前教育を「積極的に講ずる」こと、②各高等学校においても、大学と連携し学習意欲を維持するための必要な指導を行うよう努めること、③学校推薦型選抜の場合、合格決定後も、高等学校の指導の下に、高大連携した取り組みを行うことが望ましいとされている。

入学前教育が導入された当初は、主に入学後の学習意欲維持と基礎学力向上に目的が置かれていたが、スポーツ推薦や入試形態の多様化により、基礎学力を一定水準まで引き上げることへの対応も求められている。また、昨今の入学定員厳格化など周辺環境の変化により、不本意入学や学力の二極化への対応も必要になっている。

こうした状況を踏まえ、本特集では、各大学における入学前教育の位置付けや内容、課題や今後の展望などを紹介いただき、これからの各大学における入学前教育のあり方を考える機会としたい。

多文化学習環境へのスタートダッシュ

—— APUにおける入学前留学 ACCCESSプログラムの取り組み ——

五十峰 聖 ● 立命館アジア太平洋大学教育開発・学修支援センター准教授

大久保 瞳 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

河野 修平 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

入学前教育——新たなeラーニング

保護者・学生・大学による三位一体の取り組み

花光 清 ● 阪南大学教務部教育情報課長

アスリートを対象とした入学前教育

—— 順天堂大学スポーツ健康科学部の取り組み ——

吉村 雅文 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、運動部運営委員会委員長

青木 和浩 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、広報委員会委員長

入学前教育から高大接続や地域における人材育成への転換

星野 次郎 ● 姫路獨協大学学習支援センター長、人間社会学群教授

入学前教育と初年次教育の連携

—— 流通科学大学の「気づきの教育」への円滑な移行と準備

南木 睦彦 ● 流通科学大学商学部教授

入学前教育の力点はシフトしている

↳ 入学前教育を充実させる観点の整理

及川 愛 ● (株)進研アド 高大接続教育部部長

石田 あすみこ ● (株)進研アド プロモーション部

多文化学習環境へのスタートダッシュ

— APUにおける入学前留学ACCCESSプログラムの取り組み —

五十峰 聖 ● 立命館アジア太平洋大学教育開発・学修支援センター准教授

大久保 瞳 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

河野 修平 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

はじめに

入学予定者に対する入学前教育の一環として、立命館アジア太平洋大学（以下、APU）では、毎年3月に約2週間にわたる入学前留学プログラム「ACCCESS」を実施している。まだ高校生である入学予定者を対象とした入学前の留学研修は、国内でも非常にユニークな取り組みである。グローバル人材育成を目指す本学のこのパイオニア的プログラムを通して、参加者は大学4年間の学習・留学などの計画を立て始め、本学特有の多文化学習環境において不可欠な学習習慣・態度・スキルの習得と定着を初年次から意識し、さらには英語の効果的、

かつ継続的な学習方法を学ぶ。これにより、本プログラムに参加しない日本語基準¹国内学生²（以下、一般学生）よりも早く大学生生活のスタートダッシュを切り、より明確な目的意識を持って大学4年間を最大限に活用するよう促すことができる。

1 プログラムの概要と変遷

ACCCESSは文部科学省の補助事業「大学の世界展開力強化事業（タイプB…米国大学等との共同教育の創成支援）」（2011～2015年度）に採択され、本学の4月入学予定者のうち同年1月までに合格が決まった者を対象として協定校である米国テキサス州の St. Edward's

University（以下、SEU）との共同実施体制によって2011年度から行われてきた。2014年度からは、派遣学生数の拡大を目指し、特に英語力の高い層を対象として、米国モンタナ州のCarroll Collegeでも同プログラムを開始し、2大学で展開している。2018年度（2019年3月派遣）からはSEUの受け入れ拡大が可能となるために、再びSEUの1校体制で実施するとともに、募集人数をこれまでの32名から38名へと拡大する。

ACCES開始時におけるプログラムの目的は、入学予定者を米国へ短期派遣して入学前から異文化環境を体験させるとともに、入学後4年間の学修目標を派遣中に設定させ、初年次教育における学びのロールモデルとなる学生を育成することにあった。また、前述の世界展開力事業採択に際して、ACCESがSEUとの複数の共同実施プログラムによって構成される「積み上げ式協働教養プログラム」の一つとして設計されたため、参加学生は後続の上回生向けプログラムに参加し、さらなる異文化理解力、およびコミュニケーション力の向上につなげることが期待された。

2017年度（2018年3月派遣）には、プログラムの成果に対する評価方法の改善を念頭に、その目的を

①4年間の学修計画の立案、②APUの多文化協働学習を進める上で必要な資質・スキルの修得、③英語力の向上と英語を継続的に学習する習慣を身に付けることの3点に整理した。これに対する評価方法も検討された結果、それぞれ①入学後の事後授業で学修計画の実行率を測ること、②APUの学生に必要なスキルや姿勢を指標化するために開発されたルーブリックを活用し、派遣前後に測定すること、③1回生修了直前のTOEFL ITPのスコアを基に英語力の伸びと継続学習の達成率を測ることの3点によって、成果を測定する予定である。

これまでの参加人数は2011年度8名、2012年度23名、2013年度22名、2014年度32名、2015年度31名、2016年度35名、2017年度25名であり、参加者数はおおむね増加傾向にある。

2 プログラムの運営とサポートの体制

ACCESでは、派遣先大学1校につき2名の引率者が同行する手厚いサポート体制をとっている。また、参加者が15名以上の場合には、さらに1名が追加同行し、入学前の「高校生」を海外に派遣する場合に懸念される安全管理に対して万全の体制を整えている。

教員は、現地で授業「APU120%活用講座」を担当するほか、カリキュラム設計、およびシラバスの作成、現地の歓迎式・成果発表会・修了式への参加、APUにおける事後授業を担当する。また、本学の担当事務職員は2名配置されており、派遣先大学との連携、および協定締結、広報、事前ガイダンスの準備・実施、保険関連手続き、会計処理などを行う。派遣先大学の主担当者は1名であるが、プログラム期間中は派遣先大学の学生スタッフ、およびバディと呼ばれる学生サポーターが参加者の支援に当たり、現地の学生と活発に交流できることが本プログラムの魅力の一つとなっている。

プログラム参加の申請期間は11月中旬から1月上旬までの約2カ月であり、オンラインで受け付けている。広報活動としては、合格者向けのウェブサイト内に案内を掲載するほか、対象となる入試合格者に対し、入試合格通知にプログラム紹介冊子を同封している。また、11月から12月にかけて3回実施されるAO・特別入試合格者および保護者を対象とした「キャンパス訪問デー」において、過去のプログラム参加学生を積極的に活用した対面広報を行っている。

参加者決定後の2月中旬には、視聴必須の出発前オリ

エンターション動画をオンライン上で配信し、プログラムの目的、派遣先大学の紹介、事前の準備、派遣先大学が提示する学修サポート体制、緊急時の対応などの情報を参加者に提供している。

参加者には、担当教員からEメールなどによって事前課題が送付される。その内容は担当教員によって異なるが、例えば、卒業後の夢、入学後の学習目標設定（英語および専攻）、自己分析（SWOT分析など）、クリティカルシンキングの問題、リーダーやグローバル人材としての資質について考えるなど、さまざまである。2017年度には、入学後の学習に対するモチベーション維持を目的として、先輩学生による体験談の動画を視聴してジャーナルを記述し、現地の授業中にディスカッションを行った。学生生活の送り方、課外活動やリーダーシップ経験、留学の目的と準備、英語力の伸ばし方などを先輩から学ぶことによって、より現実的な行動計画に落とし込み、同時に参加者同士で不安や期待を共有することもできた。

3 ACCESSの実施状況

渡米後のスケジュールは年度によって差はあるが、大

まかなパターンとしては午前中に英語の授業、午後にはAPU教員の授業が行われる。授業後は派遣先大学が企画した課外活動やバディとの自由時間、夕食となる。

学生は現地の学生寮で生活する。寮の手配や課外活動の計画などは、主に派遣先大学のコーディネーターがAPUの教職員と協議しながら立案している。派遣される教職員2、3名に加えて、前述の現地学生スタッフやバディなどのサポートにより、参加学生の健康状態などを細やかにチェックすることが可能である。特に、バディはプログラム参加者に非常に親身に接し、自分の授業の間を縫っては担当する参加者のもとにかけつけ、カフェと一緒にコーヒーを飲んだり、授業後のアクティビティを計画したり、時には授業に飛び入り参加するなど、積極的にプログラムに関わっている。バディは、派遣先の大学において、国際交流に関心のある学生を対象に毎年募集し、コーディネーターが研修と監督を行っている。この経験を通して日本文化に興味を持ち、



バディたちと Austin 市内を探索

後にAPUに交換留学などで来日したバディも多く、双方にとって好影響のあることが分かる。

●現地の授業

英語の授業は学生の英語のレベルによって2クラスに分けて、派遣先大学の教員が担当する。カリキュラムは、大学入学後に必須のスキル（主にディスカッションやプレゼンテーションなど）を伸ばし、実践的に活用する機会を設定するよう本学から事前に依頼し、派遣先大学によって作成されている。なお、本学ではアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業が多いので、早い段階から英語で自主的に学ぶことに慣れることが必要不可欠である。これまで受け身の姿勢で学んでいた高校生にとって、活発な授業参加の姿勢をこの時期に意識し、かつ身に付けることは、その後の学習成果に大きな違いをもたらす。

授業の成果として、例年、最終プレゼンテーションを行っている。形態は年度によって異なるが、英語スキット（演劇）や個人のポスター発表などが主である。この段階になると、参加者の表情は見違えるほど生き生きとしている。恥ずかしがらず楽しそうに英語を使うまでになっている。そして、これが入学後の英語学習へのさらなる



チームワークを築くことも重要

自信とモチベーションにつながる。一方、APU教員による「APU活用120%」の授業

では、学生生活を営む上で必要なソフトスキルに焦点を当て、自分の強み・弱み、伸ばしたい資質などを考えるきっかけとする。また、入学後4年間の計画や交換留学のプラン、卒業後のキャリアについても考え始めることにより、明確な目標や計画をもって入学することができるようになり、モチベーションや学習能力の低下を防ぐことに成功している。

また、課外活動の時間もあり、現地の歴史や文化を学んだり地元の人々と交流したりする機会のほかにも、現地の日系企業を訪問し、米国で働く日本人社員と意見交換をして、グローバルに働くとはどういうことかというキャリア意識の醸成に役立てている。

●事後授業

プログラム終了後、帰国して大学生となった参加者に

対して、1年次修了までに3〜4回のフォローアップ授業を実施している。ここでは、プログラムの振り返り、自己成長の確認、英語力の伸びやTOEFL対策、さらに今後の学習および留学計画などに焦点を当てている。このように定期的に集うことによりお互いを奨励・刺激し合うことができ、学習意欲を維持し、より活発に学生生活に臨むことができる。「海外で同じ釜の飯を食った仲間」の絆は強く、4年間を通して、また卒業後も参加学生同士がつながっていると報告を例年聞くのは非常に喜ばしいことである。

4 ACCESSの成果

プログラム終了後の参加者アンケートによると、2017年度（2018年3月）の参加者では、現地の授業に対する満足度は100%であり、92・9%の参加者が後輩や知人にACCESSへの参加を勧めたいと回答した。また、教員からの事前課題が役に立ったという参加者も92・9%、プログラムの目的の一つである4年間の目標設定ができたという参加者は71・4%に上った。

ACCESS参加者の1年次から2年次における1年間のTOEFL ITPスコアの伸びは、日本語基準の一般国

内学生に比べて2014年度参加者は+9・1点、2015年度参加者は+0・9点、2016年度は+7・7点(平均)であり、2015年度参加者以外は一般学生よりも1年間の英語の伸びが大きかった。中には、100点以上伸びる学生もいる。

また、ACCESSに参加した学生の平均GPAは一般学生と比較して高いというデータも出ていることからして、英語学習以外の教科においても継続学習習慣が定着しているともいえる。さらに、他の言語研修や交換留学などの後続プログラムへの参加状況は、2014年度が1・3回(同一回生の平均1・0回)、2015年度0・7回(同0・6回)、2016年度0・7回(同0・3回)と、いずれも同一回生の平均を上回る結果となっている。

ACCESS参加者の英語力の伸びやGPAから考察すると、入学前教育の課題である「早期に入学が決定した学生の学習意欲の維持」に働

	2015年度入学 (2014年度参加者)	2016年度入学 (2015年度参加者)	2017年度入学 (2016年度参加者)
SEU 参加者	+13.9	-2.7	+7.5
Carroll College 参加者	-0.5	+3.4	+9.9
ACCESS 全体	+9.1	-0.9	+7.7

図表 一般学生と比較したTOEFL ITPスコアの伸び

(点)

きかける取り組みとして、本プログラムがその一助になっているとすることができる。また、本プログラムにおける具体的な目標設定の訓練を通して、入学後の諸活動への積極的な参加を促しており、結果的に4年間を通して学習意欲を継続し、学生生活を最大限に活用することにつながっているともいえるのである。

おわりに

入学前留学プログラムの画期的な取り組みとして、ACCESSが引き続き国内の他大学に影響を与えるようなベンチマークとなるべく、そして何よりもより多くの学生が充実した学生生活を送れるように、ますます試行錯誤を重ねつつ洗練させていきたい。

● 注

1 APUでは日本語と英語で授業を開講する「日英二言語教育」を導入しており、入学希望者は入学試験の出願時に、入学基準言語として「日本語基準」「英語基準」のいずれかを選択する。

2 在学生のうち、日本国籍を持つ学生および「留学」以外の在留資格を持つ外国籍学生を「国内学生」、「留学」の在留資格を持つ外国籍学生を「国際学生」と呼んでいる。

入学前教育——新たなeラーニング 保護者・学生・大学による三位一体の取り組み

花光 清 ● 阪南大学教務部教育情報課長

はじめに

阪南大学では、入学後の学生生活をスムーズに開始できるようにすることを目的に、導入教育を担当している大学教育センターの下、入学前教育を実施している。しかし、これまで多額の費用をかけてきたにもかかわらず、入学前教育の効果検証ができないことが大きな問題となっていた。これを解決するために、2015年度入学者の入学前教育から実施方法を抜本的に見直し、新たな取り組みにチャレンジしている。

1 以前の入学前教育

阪南大学は、人文科学系2学部、社会科学系3学部を擁するいわゆる文系大学である。AOや推薦入試などに

よって年内に入学が決定する学生も相当数おり、その学生の継続的学習を目的に入学前教育を実施している。以前の入学前教育は、学生の「国語力強化」を目指して、郵送による小論文の添削指導が10年以上実施されてきたが、効果があったという実感を持ってない状態であった。

2 eラーニングを活用した入学前教育の導入

新しい取り組みは「効果検証」ができることを最優先事項として見直しを行った結果、対象科目を「英語・数学」、実施方法を「eラーニング」に変更した。さらに、効果検証と全新生の学力判定も兼ねた、全学共通の「英語・数学」のテストも導入した。

もともと全教員から要望の強かった「国語力強化」については、入学前教育の効果検証が難しいと判断したこ

とと、年内の入学決定者だけでなく、全ての新入生に必要であると判断したことから、前年度に新設された全新入生が履修する「レポート作成指導科目」との連携を強化することによって対応することとなった。

初年度の「eラーニング」による「英語・数学」は、残念ながら本学の期待するほどの成果を上げることができなかった。「郵送による添削」指導と比較すると実施率は下がり、効果検証を期待した学力判定テストも、問題そのものが一部の教員に不評であった。

2年目は、実施率を上げるために全学部統一の「入学前オリエンテーション」を年内に実施した。さらに、保護者の協力も必須であると考え、「入学前オリエンテーション」は保護者も参加できるものとした。その結果、「eラーニング」の実施率は若干上がったが、まだまだ改善の余地が残るものであった。しかし、当初あまり期待されていなかった「入学前オリエンテーション」への保護者参加は、ほぼ全員が参加する状況となり、予想を大きく上まわる結果であった。

3年目は、保護者の関心が高いことを考慮し、保護者が利用できる機能を新たに追加した、富士通(株)が提供するeラーニングによる入学前教育サービス「富士通の学

習管理システム・Knowledge@Te(ナレッジカフェ)」を採用した。これが、今回ご紹介する「保護者を巻き込んだ入学前教育の取り組み」につながるものとなった。

eラーニングの特徴は、入学予定者の学習進捗状況や理解度をタイムリーに把握して的確なアドバイスが行えることであるが、保護者も入学前教育の学習状況を把握できる機能が追加されたことによって、大学・保護者・入学予定者が三位一体となった効果の高い入学前教育を実現することができるようになった。また、この機能を利用して、入学後に利用する本学の保護者

対象入試年度	入学前			入学後				
	入学前オリエン	学力判定テスト(入学前)	入学前教育(科目)	入学前教育(実施方法)	学力判定テスト(入学後)	補習	レポート作成指導科目	入学前教育(効果検証)
平成26(2014)年度	学部別	×	国語	郵便添削	×	×	国語	×
平成27(2015)年度	学部別	英語・数学(WEB)	英語・数学	eラーニング	英語・数学 国語	×	国語	×
平成28(2016)年度	全学統一	英語・数学(オリエン)	英語・数学	eラーニング	英語・数学 国語	英語・数学	国語	○
平成29(2017)年度～	全学統一	英語・数学(オリエン)	英語・数学	eラーニング(富士通)	英語・数学 国語	英語・数学	国語	○

専用ポータル「HUPAS」¹に保護者の情報を引き継いでおり、入学後も履修状況、成績、授業の出席状況などを保護者がリアルタイムに確認できるようにしている。

なお、入学前教育実施率50%未満の学生を対象に、2月のスクーリングを行っている。

さらに、効果検証を強化するため「テスト問題」も一新し、テスト結果が悪かった学生には入学後の補習も追加した。

3 入学前教育の詳細

入学前教育（eラーニング）は4カ月間実施するが、1カ月ごとに締め切りを設けて進捗状況を確認している。進捗状況に応じて、学生と保護者に自動的にメールが配信される。

入学前教育は入学前オリエンテーションで実施されるテストの結果によって課題が分けられているが、特に優秀な学生については入学前教育を免除する。さらに、本学が独自に設定する、入学までに資格を取得すれば対象となる資格取得奨学金を利用するよう促し、学習の一助として図書カードを進呈している。

テスト結果の点数が低ければ課題が多くなる仕組みと

■入学前教育【得点・範囲】

英語：2段階

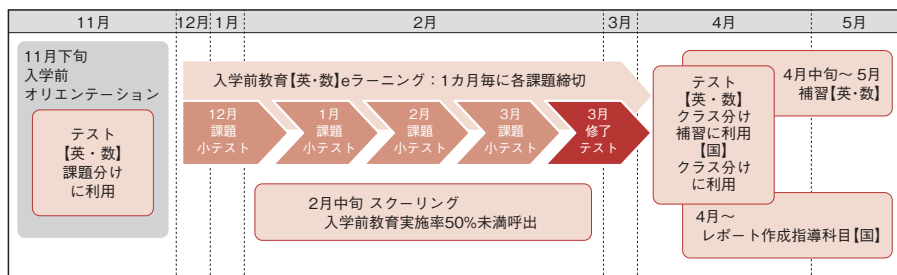
数学：3段階

英語	0～50点	初級
	51～80点	中級
数学	0～30点	基礎
	31～60点	初級
	61～80点	中級

81点以上の学生
図書カードを利用して、
入学までに資格取得奨学金
10万円取得を目指す

81点以上→実施不要
(図書カード進呈)

なっているため、テストはまじめに受けなければならぬ状況となる。得点が最も低い場合の1科目の課題量は、平日1日当たり約1時間の学習量となるよう設定しており、英語、数学ともに得点が低くなった場合は、平日1日当た



り2時間の学習が必要となる。eラーニング教材は他社製のものも多く存在するが、学習教材の量はさまざまであり、学習量が多様に設定できる「富士通(株)が提供する基礎学習教材」が、本学の要望を最も満たした教材となっている。

4 効果検証と今後の課題

前述のとおり、eラーニングを導入した最大の目的は「効果検証」にある。では、どういう状態をもって本学の期待する効果検証ができたことになるのだろうか。実のところ、これについては現在も模索中である。現在の取り組みを始めて2年目になるが、前年のeラーニング実施率は確かに上昇していた。本学としては、保護者機能の新設も大きく寄与したと考えたいところである。しかし、そもそも意欲のある優秀な学生ばかりなら、何もしなくても実施率は上昇するはずである。テスト結果にしても同様である。新入生の入学後の成績も追跡しているが、残念ながら入学前教育の実施率と入学後の成績には強い相関はみられない。要するに、入学前教育の効果を検証するためにはさまざまな要因を考慮する必要があるということである。

今後の課題は「効果検証」法の確立である。逆にいえば、ようやく有効な「効果検証」を検討できるところまでたどりついたというのが実感である。まさに今、2019年度の入学予定者に入学前教育を実施しているが、効果をできる限り正確に検証し、本学が目指す教育に近づきたいと考えている。

おわりに

近年、ほとんどの大学が保護者との協力を重視する傾向にある。本学も同様であるが、実際にどうやって保護者と協力していくのかは大きな課題である。本稿では本学の入学前教育(eラーニング)の取り組みを紹介したが、この取り組みを通して保護者の関心の高さをより理解することができ、新たな協力体制を構築できたことが最も大きな収穫ではないかと考えている。本学の取り組みが参考になれば幸いである。

●注

1 保護者専用ポータルサイトHUPAS 保護者が学生の履修、成績、授業の出欠状況や大学行事などをいつでも確認できるシステム。

アスリートを対象とした入学前教育

— 順天堂大学スポーツ健康科学部の取り組み —

吉村 雅文 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、運動部運営委員会委員長
 青木 和浩 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、広報委員会委員長

はじめに

「入学前教育」とは、AO入試や推薦入試によって早期に合格した入学予定者に対して、大学入学前に大学が行う準備教育である。現在、本学部では入学前教育プログラムとして①AO入試（一般選抜・教員志望選抜・英語特別選抜）および推薦入試（自己推薦）合格者に対する「通信教育」と、②AO入試（トップアスリート選抜）および推薦入試（スポーツ推薦）合格者に対する「集合教育」を実施している。大学入学後のアスリートの学業成績不振、留年、退学傾向は本学のみならず、アスリートを抱える多くの大学における共通の課題であると考えられ、入学者に対しては、学業と競技の両立や目標設定に

対するパーソナライズサポートが重要である。現在、本学のクラブ指導は、主に専任教員が行っているが、学外指導者の協力も仰ぎながら競技力の向上を図っている。

しかし、指導者間の学生指導（生活・学業）に対する温度差が大きいという問題も存在している。そのため、入学する学生と受け入れる指導者の双方に対して、学部として取り組む必要があると考えた。そこで、本学の運動部運営委員会（順天堂大学スポーツ推進支援センター）と広報委員会が両輪となって、アスリートを対象とする入学前教育プログラムを実施することとした。アスリートを対象とする集合型のプログラムは、現在の形式になるまでに数年に及ぶ試行錯誤を繰り返し、多くの時間を費やした。その結果、他大学には例を見ない、独自性を持つ

た集合型の入学前教育プログラムの骨子が完成した。本稿では、このアスリートを対象とする入学前教育プログラムの実施内容を紹介したい。

1 本学部の入学前プログラムの位置付け

初めに、本学部における入学前教育の歴史を振り返ってみる。

本学部では、2006年度（2007年入学生を対象）から、早期合格の入学予定者に対して入学前教育プログラムを実施してきた。対象はAO入試・推薦入試の合格者であり、本学部ではこれを「アスリート区分」と「一般区分」に分けている。2006年度の実施は、両区分とも「ブックレポート（区分により課題図書が異なる）」を課し、加えてアスリート区分には「自己トレーニングプログラム作成」、一般区分には「資格取得努力の勧め」の課題を出した。各レポートや成果に対し、本学部の教員がコメントを付して、入学予定者に返却した。このスタイルは、2008年度まで行われた。その後、両区分とも入学後は同じ学生であるという意見もあり、また、アスリートの中にも学力が高い者も存在していることから、2009・2010年度は両区分とも同内容の課題

図書によるレポート提出を実施した。しかしながら、アスリート区分者は学業と運動部活動の両立、一般区分者は学業や学生生活でのリーダーシップの育成というように、両区分では目的が異なるという意見が多く、2011年度に再度、区分別のプログラムを展開した。アスリート区分については従来のプログラムに加え、課題レポート「大学での目標」を追加した。さらに2012・2013年度には、両区分とも通信教育の課題に加えて、区分別に宿泊型の集合教育「リーダーシップ研修」を実施した。この宿泊型の集合教育は、2014・2015年度はアスリート・一般区分の共通プログラムとして合同で実施した。

リーダーシップ研修は、その能力の向上を目的として本学部の教職員が企画運営を行った。このプログラムのねらいは、総合講座（1年前期必修科目）や入寮後の寮生活



入学予定者と指導者によるディスカッション・ワーク

(1年次は全寮制)、部活において、リーダーシップを發揮できる人材を育成するとともに、学生生活で共に学ぶ仲間づくり、各学科の学生としてのアイデンティティ確立などであった。さらに、将来の進路に対する意識を高めて、卒業後の進路を見据えた具体的かつ実現可能な行動計画を策定し、問題解決の方法を具体的に導き実行するための基礎的能力(姿勢)を身に付けるというねらいもあった。

研修は1泊2日で行い、1日目はさくらキャンパス、2日目はホテル内で実施した。研修の内容は、学科や入学形態を超えた集団討議などを通して、スポーツ健康科学部におけるリーダーとしての役割の意識付けと、リーダーシップ発揮のトレーニングを実施した。終了後のアンケートの結果によると、参加者の満足度は高く、「仲間づくり」への効果と「入学への不安の解消」を感想として挙げる学生が多かった。

入学前教育プログラムは、AO・推薦入試合格者に対する大学入学に向けた事前準備として開始されたが、その目的は、学習習慣の維持のほか、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上など多様であった。入試形態(区分)に応じてさまざまなプログラムを試行錯誤し

ながら実施してきたが、学生が充実した4年間を過ごすためには、学生の目標に応じた取り組みが必要であることが明確となった。その結果、これまでの実施内容から目的を整理すると、一般区分は学習習慣の維持、リーダーシップ開発などが考えられ、アスリート区分は、大学における学び、学業と競技の両立(目標設定)、アスリートとしてのモラルとマナーなどに整理された。この整理を踏まえ、2016年度からアスリートを対象とする集合教育を再検討し、従来の集合型の入学前教育プログラムをベースに新しいプログラムを構築した。また、一般区分に対しては、通信教育の内容をより充実させた。

2 アスリートを対象とした集合型入学前教育プログラムの確立

2016年度から実施されたアスリートを対象とする入学前教育プログラムについては、本学部の運動部運営委員会(担当部署:学生課)、および広報委員会(担当部署:就職課)と横断型の組織として独自のプログラムを企画し、実施運営を行った。この入学前教育プログラムの目的は、アスリートとして期待されるモラルやマナー、大学で学ぶ意義などへの理解を深めることとした。全体

入学前教育プログラム(集合教育)2018

2018年1月27日(土) -28日(日)
 会場: さくらキャンパス 1/27(土) / 成田市内ホテル 1/28(日)
 宿泊: 成田市内ホテル

時間	1/27(土) 1日目	1/28(日) 2日目
07:00		朝食
08:00		出発
09:00		プログラム④ ・ Discussion 「高校時代を振り返って」 各クラブの監督・コーチと (ワークシートを作成しながら実施)
10:00		プログラム⑤ ・ Discussion 「大学でさらに成長するために」 各クラブの監督・コーチと (ワークシートを作成しながら実施)
11:00		昼食
12:00	受付開始 出席確認	
12:30	キャンパスツアー (各クラブの先輩と) オリエンテーション	
13:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープニング映像 ・ 運動部運営委員長挨拶 ・ 入学前教育プログラムの目的 ・ 成績不良者の実態 ・ 教務事項 ・ この大学で培ってほしいこと 	プログラム(VI) ・ クラブごとの発表
13:30	自己紹介タイム (5~6人組) プログラム①	
14:00	「本学運動部および運動部に求められる モラルとマナーについて」 (専任教員)	Closing 解散
14:45	「近年に見られる大学運動部に関わる 社会的な事故・事件の事例」 (専任教員)	
15:30	プログラム② 「アイスブレイク&コミュニケーション」 (在学生)	
17:15	プログラム③ ・ 講演 I 「大学の学びをどのように クラブ活動に生かすか」 (専任教員) 夕食 (学食) 各クラブ監督・コーチと	
18:15	・ 講演 II 「競技を極める学問とは」 (専任教員) 新3年各部リーダー (在学生) を交えて実施	
20:00	宿泊先へ移動 (教職員男女) 就寝	

図表 1 入学前教育プログラム (アスリート対象)

のプログラムは図表1の通りである。
 1日目は「キャンパスツアー」で始まり、各クラブの
 在学生(先輩)が学内施設などを案内した。その後、教
 室に集合し、「全体オリエンテーション」を実施。オープ

ニング映像、運動部運営委員長挨拶、入学前教育プロ
 グラムの目的、成績不良者の実態、教務事項、大学で培
 ったほしいことなどの講話を行った。その後、5~6人
 づつのグループに分かれ、自己紹介を行った。プログラ

①では、「本学運動部および
 運動部に求められるモ
 ルとマナーについて」「近年
 に見られる大学運動部に
 関わる社会的な事故・事件
 の事例」について講義が行
 われた。この講義は、高校
 時代と異なり、大学生・社
 会人としての心構えや、事
 件・事故などを防ぐための
 自己管理能力の必要性に
 ついて、事例を基に高校
 生にも分かりやすい内容
 とした。プログラム②は
 在学生が主体となり、体
 育館で「アイスブレイク
 & コミュニケーション」
 を行った。プログラ



各クラブごとに「大学での目標と成長」について発表

③では、「大学の学びをどのようにクラブ活動に生かすか」というテーマで講義し、各クラブの監督やコーチ、在学生も交えて、食事をしながら意見交換を行った。その後、「競技を極める学問とは」というテーマで講義し、講義終了後には各運動部のリーダー（新3年生）と共にディスカッションを行った。

2日目のプログラム④は、各クラブの監督・コーチと共に「高校時代を振り返って」というテーマで、プログラム⑤では、「大学でさらに成長するために」というテーマ

でワークシートを作成しながらディスカッションを行った。参加者は高校時代の自らの成長を振り返り、大学でさらに成長するためにはどうすればよいかを指導者と共に議論した。その後、本プログラムの成果発表として、各クラブで「大学での目標と成長」についてパワーポイントを作成し、

グループ発表を行った（図表2）。グループ発表の後、大学4年間の目標や将来について指導者と話し合い、一人一人の目標や成長について共有することができた。

図表3は、プログラム終了後に、参加者に対し設問①～⑤の評価を行った結果である。アスリートにおける

大学の学びや授業、学生生活の大切さは、8割の参加者がよく理解できたと回答している。アスリートのモラルやマナーについての理解は、7割の参加者が良く理解できたとしていた。また、大学での成長を考える機会になったという点は9割の参加者が有意義だったとしており、実施直後ではあるが本プログラムの目的は達成されたことが確認された。

今後は、従来のプログラムの枠組みを基本としつつ「大学教育への理解」「スポーツ倫理教育」「大学クラブ活動の目標設定」に関するプログラムを展開する予定である。

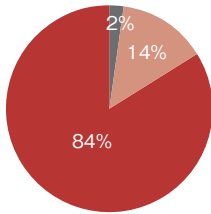
大学での目標

- ◆ 文武両道で勉強（学問）を部活に活かす！
→スポーツ心理学やスポーツ医学を野球のプレーに反映する
- ◆ 社会で活躍できる人間に！
→モラルやマナーを遵守する

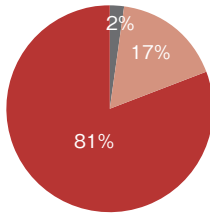
JUNTEUDO UNIVERSITY
Faculty of Education and Sports Science

図表2

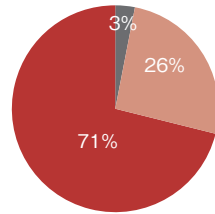
設問①
今回のプログラムは
有意義でしたか？



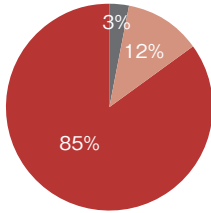
設問②
アスリートの競技力向上と
大学での学び、学問との関係を
理解することはできましたか？



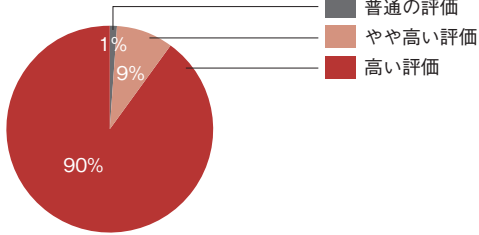
設問③
アスリートのモラルやマナー
について理解することが
できましたか？



設問④
大学での授業や学生生活の
大切さを理解することが
できましたか？



設問⑤
大学での成長を考える
機会となりましたか？



図表3

おわりに

本学部における入学前教育プログラムは、試行錯誤しながら現在のプログラムに至っている。特に、アスリートを対象としたプログラムの内容は、特色のある取り組みとして他大学からも高い評価を得ている。今後は、入学した学生が卒業までの4年間でどのように成長していったのかという横断的な追跡や評価も必要だと考えている。新プログラム実施3年目を迎え、今後は、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立を控え、その方向性を見ながら、整合性のあるプログラム内容になるようマイナーチェンジをしていきたい。本学部の取り組みが、アスリートを受け入れている大学、さらにはUNIVASの先行モデルとして参考にしていただければ幸いである。



入学前教育プログラムに参加した入学予定者と指導者

入学前教育から高大接続や地域における人材育成への転換

星野 次郎 ● 姫路獨協大学学習支援センター長、人間社会学群教授

はじめに

姫路獨協大学は、姫路市と学校法人獨協学園との公私協力方式により、1987年に兵庫県播磨地域に開設された大学である。開学当初は外国語学部と法学部、続いて経済情報学部が開設され、3学部からなる人文・社会学系の大学であった。その後、2006年に医療保健学部、2007年に薬学部が開設された。2016年には看護学部の開設と、入学者数の減少から人文・社会学系の3学部が改組され人間社会学群となつて、現在に至っている。

筆者は開学当初は一般教育学部で「生物学」と「集団の科学（生態人類学）」の授業を担当し、その後、大学設置基準の大綱化によつて一般教育学部が廃止され、法学

部に配属されてからは、全学共通科目（一般教育科目）ないしは教養科目に相当）を担当しながら、キャリア委員として法学部生の就職活動の支援と、就職筆記試験に必要な基礎学力（特に数学）の向上に取り組んできた。2013年からは入学前教育の取りまとめを行う学習支援センター長を兼任し、2016年に開設された人間社会学群の初年次教育プログラムの立案にも携わつた。こうした経歴を踏まえて、筆者は本学の人文・社会学系の3学部、および人間社会学群に入学した学生に対する、入学前教育の現状と今後の展望について紹介する。

1 数学の基礎学力

本学では、2005年に人文・社会学部部の学生を対象として「実用数学技能検定（公益財団法人日本数学検

定協会)」（以下、数学検定）の学内実施を始めた。それ以前にも数学、統計学、生物学、人類学の担当教員が、就職筆記試験対策の一環として、それぞれのゼミ（演習）などで個別に利用していたが、学習支援センターが中心となって全学的に拡大した。

就職筆記試験は大きく二つあり、一つは英数国社理の一般常識を問うもの、もう一つはSPIである。人文・社会学部部の学生は、一般常識の数学とSPIの非言語分野（数学）の学習で苦戦していた。日本数学検定協会の資料によると、SPIの非言語分野では、義務教育修了レベルの数学検定3級が出題数の53%を、高校1年修了レベルの数学検定2級まで含めると出題数の74%をカバーしている。また、受験者の多くが人文・社会学部部の学生である公務員採用試験の教養試験を調べると、出題数の32~40%が義務教育修了レベルの算数・数学である。別の言い方をすれば、人文・社会学部の学生は、義務教育修了レベルの算数・数学の学習内容が十分に修得されていないため、就職試験で選抜するために算数・数学の問題が効果的であるとして、出題されているのであろう。

本学の人文・社会学部部の学生が苦手としている義務教育修了レベルの算数・数学の内容は、小数と分数が混

ざった計算、最小公倍数・最大公約数、平方根、累乗の乗除、因数分解、二次関数、係数が小数や分数の連立方程式、一次関数や二次関数のグラフ、多角形の内角と外角、中心角と円周角、合同・相似の証明と応用、図形の面積と体積、三平方の定理、組み合わせと確率など、基本的なものばかりである。これらのうち、連立方程式と、一次関数や二次関数のグラフは、大学の経済原論の学習には不可欠であるが、外国語や法律を学ぶ上では特に必要とされない。しかしながら、就職筆記試験や公務員採用試験では、こうした義務教育修了レベルの問題が主に
出題される。

そこで問題になるのは、大学に入学した学生が義務教育修了レベルの算数・数学をどの程度修得しているかを、いつ確認するかである。私立大学の人文・社会学部部の入学試験では、国語、英語、地歴・公民、数学から2科目を選択して受験させる場合が多い。このような状況で、数学を選択する受験生の割合は高くはないと思われる。それにも増して、大学の入学試験で、義務教育レベルの算数・数学の問題を課すわけにはいかないであろう。

そこで、本学の人文・社会学部部では、AO入試、指定校推薦、スポーツ特別入試、公募推薦入試で入学が決

まった者には、数学の試験が必修ではないので、入学前教育において数学検定3級（義務教育修了レベル）から準2級（高校1年修了レベル）の課題を出し、解説資料と添削結果を返却してきた。しかしながら、年を経るにつれ、解答欄が空欄のものや、他人が作成した解答を写しただけのものなど、自分で学習したかどうか判別できないものが増え、課題の提出率も低下してきた。そのため、こうした形式の入学前教育の効果に疑問を抱くようになり、2016年に人間社会学群に改組されたのを機に、数学の基礎学力については初年次教育に必修科目を設け、本学の専任教員が中心となって、学生の学習レベルに応じて丁寧に根気よく教育する方式に変更した。

2 国語の基礎学力

数学の基礎学力の育成に関わってきた筆者らは、学生が数学の文章題を苦手に行っていることが以前から気になっていた。書かれている日本語（国語）を読む力、すなわち問題文の単語・記号・語句の意味が分からず、さらにそれらの相互関係を把握できないことが、結局問題が解けないことにつながっていると筆者らは考えている。数学で使われる日本語の文章は客観的・論理的・抽象的な

ので、その理解には客観的・論理的・抽象的な日本語の読み書きの訓練が必要である。ところが、多くの学生はそうした訓練を義務教育と高校の教育で十分には受けていないようである。

国語（母語としての日本語）の能力の重要性は、多くの先達が指摘している。当たり前のことではあるが、日本で学び始める子どもは、ほとんどすべての分野（教科）を国語を介して学ぶので、国語の習得はきわめて重要である。また、社会に出て働く場合、社内で英語の使用を義務付ける企業があるとしても、日本で働く場合には国語力は不可欠である。現実に、就職筆記試験で英語を課さない企業はあるが、国語を課さない企業はほとんどない。

しかしながら、「日本語で書かれた本を読めない」、「読んだ内容を要約して説明することができない」、「見てきたことを報告書にまとめることができない」、「考えたことや思ったことを説明できない」など、大学生ばかりか社会人の国語力の乏しさがよく指摘される。こうした能力は、物事を客観的に把握し、理解した内容を適切な言葉（語句）に置き換える訓練を必要とするが、そうした訓練を大学入学までに十分に受けていないと筆者らは考えている。

国語に関する入学前教育として、人文・社会学部では、テーマを与えて調べさせたり、小論文を書かせたり、新聞や書籍の抜粋を要約させたりした。ところが、高校までに小論文を書く訓練をしていなかったり、要約の訓練をしていない生徒は、小論文や要約の多くが感想文になってしまい、こちらの意図とは異なるものを提出することが多く見られた。また、こうした提出物を添削し、コメントを付けて返却しても、生徒にどれほどの教育効果があったかを検証することは困難であった。さらに、在学生の教育・指導に加え、入学前教育の提出物を添削しコメントを付けて返却する作業は、担当教員にとつては負担となった。特に、課題の原案、添削上の注意点、コメントの例などの作成責任者の負担は大変なものであった。結局、課題を2〜3回提出しただけで、入学前に生徒の国語力が大幅に改善されるとは考えられなくなった。

2016年に人間社会学群に改組されたのを機に、国語力についても初年次教育の必修科目として「入門演習Ⅰ・Ⅱ（半期科目二つで通年開講）」を設け、少人数の学生を対象に、統一した教材で読み・書き・説明・聴くという基本的な国語力の養成を図るようにし、それまでの国語に関する入学前教育は取りやめとなった。

3 英語の基礎学力

本学の人文・社会学部では、次のような英語の入学前教育を行ってきた。その一つは、こちらが指定した単語が長文の中で使われている用法を辞書で調べ、それと同じ用法の例文を辞書から書き写すものだった。丹念に辞書を引いて、指示通りの作業ができる生徒がいる一方で、辞書で単語や語句の意味を調べる経験に乏しい生徒も少なからず見られた。そうした生徒は、中学校で英語を学ぶときから、知らない単語は教科書の巻末にある語句の意味を見るだけで、辞書を引くという面倒な作業をしてこなかった場合が多い。辞書を引く経験が少ない上、高校で電子辞書を使うようになると、単語の意味を調べた時に、品詞の違いを区別せずに、最初に表示される意味だけに注目して終えてしまう。こうした生徒は、単語の発音と意味を知って、書けるくらいに覚える方法を身に付けていない。そして、品詞、文の構造、時制などの英文法の規則を理解して、それを使いこなす訓練もしてこなかったようである。

英語の入学前教育のもう一つの課題は、長文を「意味のかたまり」で区切り、そのかたまりごとに訳させるス

ラッシュ・リーディングであった。ところが、中学校からの英語の授業で教師の後に続いて音読したり、自宅で音読する訓練をしてこなかった生徒は、長文を音読できず、意味のかたまりで区切ることも不可能に近いと考えられた。こうした生徒の英語の能力と英語の入学前教育の課題とのギャップは極めて大きく、生徒の英語能力の差を無視して単一の英語の入学前教育を実施することの有効性についても疑問を持つようになったので、2016年に取りやめとなった。数学や国語と同様に英語についても、入学後の初年次教育で個々の学生の学習レベルに合った英語教育を丁寧な根気よく行い、修得レベルの向上に力を入れるように変更した。

4 初年次教育の一環としてのスクーリング

2016年に人間社会学群が開設されたのを機に、初年次教育として「社会人基礎力」を育成する授業を導入した。具体的には、1年生前期開講の必修科目「人間社会演習Ⅰ」である。これは、1年生が前期の間に行えるだけたくさんの1年生に出会い人間関係をつくるきっかけとするとともに、グループワークを通してコミュニケーション能力を含む「チームで働く力（チームワーク）」、

物事に進んで取り組む主体性を含む「前に踏み出す力（アクション）」といった社会人基礎力の重要性に気付かせる授業である。この授業の予告編として、入学予定者のスクーリングを12月に第1回、2月に第2回を自由参加で行っている。

第1回は参加者を

4、5人のグループに分け、各グループには上級生を1人配置し、自動車を生産する会社を仮定して最終利益を競う「ビジネスゲーム」を行っている。このスクーリングでは、組織の中で協力して成果を上げることに必要なチームワークと、チームに貢献する上で必要な各自の能力（付加価値）を大学生活の中で高めることの重要性を理解させることを目的としている。

第2回は入学前の不安解消を目的として行っている。



写真1 入学前スクーリング第1回



写真2 入学前スクーリング第2回

最初に、参加者と上級生、教職員が全員で身体を使ったゲームを行い、身体の緊張をほぐす。次に、上級生1人と教員1人を含む5、6人のグループをつくり、自己紹介、コミュニケーション・ゲームもしくはコンセンサス・ゲームを行っている。この後に、上級生が入学予定者から「大学生活に期待していること」や「不安に思っていること」を聞き出し、自分の体験に基づいてアドバイスする時間を設けている。

第1回と第2回のいずれも、入学予定者の20〜30%が参加している。どちらのスクーリングでも、学生生活を送る上で本学の教職員が学生の支援者であることを知ってもらうことに最も配慮している。

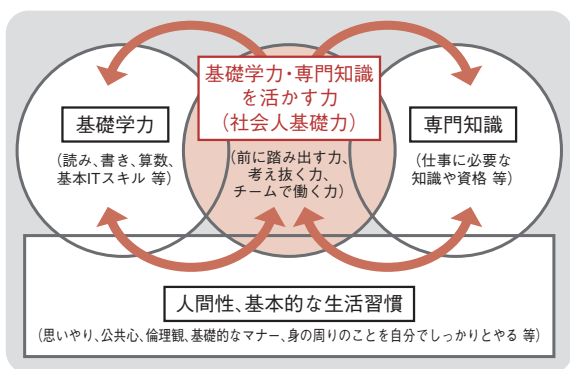
なお、「社会人基礎力」を育成する授業と、その準備としての入学前のスクーリ

ングの導入は、塚本淳子（特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポートセンター理事長）と中西勝彦（京都精華大学非常勤講師）の両氏から、多くの助言と協力を得て実現できたことを記し、感謝の意を表する。

5 高大接続や地域での人材育成への転換

ベネッセ教育総合研究所が2013年11〜12月に調査した『高大接続に関する調査』（2014年）によると、四年制大学に進学予定の高校3年生の学力・学習の状況の項目において、「義務教育（中学校）までに身に付けるべき教科・科目の知識・理解が不足している生徒」が半数以上いると回答した高校が32.3%であることが示されている。このことは、大学側が把握している以上に、高校生の学力・学習状況が深刻であることを物語っている。また、新井紀子（国立情報学研究所教授）・尾崎幸謙（筑波大学大学院准教授）による『デジタルイゼーション時代求められる人材育成』（NIRAオピニオンペーパー2017年7月）では、義務教育修了までの基礎学力、特に国語の読解力の不足と、その対策の重要性が強調されている。

このような報告から、本学の人文・社会学部部の入学前教育や、入学時点における国語・数学・英語の基礎学



図表1 能力の全体像（経済産業省）

力テスト（ブレイスメント・テスト）で把握していた基礎学力の状況が、本学だけの問題ではなく、全国的な問題であると再認識するようになった。

経済産業省が取りまとめた2006年の『社会人基礎力に関する研究会——

「中間取りまとめ」——の「職場や地

域社会で活躍する上で必要となる能力」で指摘されているように、「基礎学力」は、高等教育の「専門知識」と並んで「社会人基礎力」を育み生かす重要な要素として位置付けられている。ところが、その基礎学力が不足しているとなると、専門知識の修得に支障を来たし、社会人基礎力も発揮できないということになってしまう。

さらに2018年になってから、文部科学省の『Society

5.0に向けた人材育成（社会が変わる、学びが変わる）』（平成30年6月5日）では、「知識・技能としての語彙や数的感覚などの学力の基礎に加え、人間の強みを発揮するための基礎として、文章や情報を正確に理解し、論理的思考を行うための読解力や、他者と協働して思考・判断・表現を深める対話力等の社会的スキルなど、読み解き対話する力が決定的に重要である。」としている。さらに、日本経済団体連合会の『今後の採用と大学教育に関する提案』（2018年12月4日）でも、「Ⅱ. 大学に期待する教育改革、1. 文系・理系の枠を越えた基礎的リテラシー教育」の項目で、「多様な価値観が融合する Society 5.0時代の人材には、リベラルアーツといわれる、倫理・哲学や文学、歴史などの幅広い教養や、文系・理系を問わず、文章や情報を正確に読み解く力、外部に対し自らの考えや意思を的確に表現し、論理的に説明する力が求められる。さらに、ビッグデータやAIなどを使いこなすために情報科学や数学・統計の基礎知識も必要不可欠となる。」としている。 Society 5.0 となっても、基礎学力と社会人基礎力が重要であることには変わりない。

これらの指摘を踏まえて、入学前教育の目標が、大学の学習に必要な基礎学力を大学入学までに身に付けさせ

ることであるとすると、入学前年の12月までに入学が決まった生徒には3カ月しかない。短期間で最も効率よくこの目標を達成するには、大学もしくは中学・高校の教員、あるいは教員経験者が、生徒に対して個別に毎日、生徒が身に付けるべき学習内容を教育・指導するのがよい。しかし、これは現実には不可能である。むしろ高校入学時点で義務教育修了レベルの学習内容を理解しているかどうかの点検・確認を行い、高校卒業の時点で少なくとも義務教育修了レベルの学力が保証されていれば、大学の入学前教育や初年次教育で基礎学力に関する教育をする必要はなくなるであろう。

そのためには、大学とその周辺地域の高校との高大接続が重要であると筆者らは考えている。かつて高校訪問をした際に、本学に入学した1年生の基礎学力テストの結果と大学での基礎学力育成の成果を進路指導の教員に説明したところ、「頭が下がります。高校でも、中学校で身に付けてこなかった内容を教えざるをえない状況です」と言われたことがある。おそらく中学校でも、小学校で身に付けてこなかった内容を教えざるをえない状況だと推測される。こうした一連の状況を改善するには、地域の児童・生徒・学生を、小学校・中学校・高校・大学が

互いに連携して、各段階で学力保証に責任をもった教育をする必要があるだろう。その手始めとして、大学はその地域の高校との高大接続を進め、大学の教員が高校の教員と対等な立場に立って、生徒・学生の基礎学力を中心とする教育を通して、人材育成における協力関係を形成することが重要だと考える。

一方、大学と企業の間でも、人材育成において協力関係を築く必要がある。本学は「姫路経営者協会」と2016年に包括連携協定を結び、現在、人間社会学群の社会人基礎力向上プログラムに関係する複数の授業の監修ならびに講師派遣などで支援をいただいている。

少子化が進む中、姫路を含む播磨地域で地方創生を実現するには、地域で生まれ育つ「全ての」人的資源の能力を高める教育を充実させることが不可欠である。そのためには、地域の小学校・中学校・高校・大学・企業が連携し、基礎学力・社会人基礎力・専門知識の育成を視野に入れた教育の仕組みやプログラムを考える必要があると筆者らは考えている。

なお、2019年入学予定者には、基礎学力育成のために新たな取り組みを始めたが、その効果や問題点については別の機会に報告したい。



入学前教育と初年次教育の連携

——流通科学大学の「気づきの教育」への円滑な移行と準備

南木 睦彦

●流通科学大学商学部教授

1 流通科学大学の「入学前教育」の変遷

流通科学大学の「入学前教育」は、2008年度にAO入試合格者を対象に実施したのが最初であり、2009年度以降は指定校・公募推薦入試合格者にも対象を広げた。本学の実施開始時期は特に早いわけではないが、徐々に改正を加えてきた軌跡と現在のプログラムは、他の参考になる面があるかもしれない。

2009年度には、「入学予定者に対して基礎学力面のサポートを行うプログラム」と「入学直後に大学生生活を円滑にスタートできるような体験をする機会」の両者が必要との見地から、2日間にわたるプログラムを実施した。事前に配付した「入学前課題」の復習講義と確認テスト、さまざまなコミュニケーション・ゲーム、学内探

索ゲーム、50分および90分の二つの模擬講義、先輩学生との懇親・交流会などで構成されていた。

2010年度は、2日間の実施は担当教員と参加学生の両者にとって負担が大きことから、1日で「入学前課題」の解説、練習問題・実力問題、交流促進プログラムが実施され、以降1日実施が定着した。

2011～2013年度は、「入学前課題」の回収と復習テスト、「コミュニケーション・ゲーム」による他者との関りの促進と友人づくり、「『映像資料』の視聴とふり返し」による、学びや課外活動に対する積極性の涵養、「先輩の話聞くプログラム」による、入学後の学生生活に関する疑問や不安の除去などのプログラムが実施された。

2014年度の「入学前教育」では、2015年度か

ら実施される初年次教育の目的が先取的に付与され、「自分自身の現状を知り、大学生活の目標づくりの材料にすること」と「同学年の友達、先輩、教員とのつながりづくりのスタートにすること」が目的とされた。内容としては、前年度までの「映像資料」の視聴プログラムが、さまざまなコミュニケーション・ゲームに差し替えられた。

2 「気づきの教育」(2015年度開始)と入学前教育

流通科学大学では、現在、1年生の前半に「気づきの教育」を実施している。さまざまな気づきや学びを通して、一人一人の「なりたい自分(夢の種)」を探し、それに応じて本学における4年間の学びをより充実させ、意義あるものにするのが目的である。1年生のみを対象とする科目で編成した「気づきの教育」の幹となる科目として、「自己発見とキャリア開発」という8単位の科目を開講している。この科目には、月・火、または木・金の午前中4時間が充てられている。グループによる課題解決、企業人との交流、フィールドワークなど、自発的で積極的な行動を伴う多数の経験や、経験とふりかえり

を通して得られるさまざまな「気づき」が重視された科目になっている。

「自己発見とキャリア開発」の40人ほどのクラスの運営補助者として、先輩学生であるCA(クラスアシスタント)が毎時間1名、クラスに参加している。CAは事務的補助に止まらず、先輩スピーチを担当したり、時にグループワークに介入し、さらに新入生の助言者になることが期待されている。当然のことながら、プログラムの改善にも関与している。

気づきの教育では、このようにグループ活動を重視するために、「入学前教育」も、それに対応したものとする必要が生じてきたのである。

3 入学前教育の四つの目的(2015年度以降)

本学のホームページには、入学前教育の目的として、「気づきの教育プログラム」の導入とするとともに、友人をつくり学生生活をスムーズに始める一助となることを願って実施していると記してある。詳細を見ると、目的は四つに区分される。

① 早期合格者の学習習慣・学習意欲維持

「入学前課題」を入試の合格者に配付し、取り組ませている。2009年度から続けている。

② 入学までの不安の除去

対象者全員が1日、来学してグループワークを含む活動を行っている。内容は変化しているが、2010年度以降同様である。2015年度以降は「気づきの教育」と類似したプログラムであることを強調して不安を取り除き、かつ友人や先輩とのつながりをつくりやすいように工夫している。

③ 入学前の学生実態把握

コミュニケーション能力が極めて低いなど、グループ活動が困難な学生を入学前に把握するよう努めている。

④ 教員・CAの研修・トレーニング

教員やCAは入学前教育で経験を積むことにより、4月からの「自己発見とキャリア開発」などの「気づきの教育」の質を向上させることができる。

4 2018年度実施プログラム

① 実施日時と参加人数

2月17日、21日、24日に、合計505名を対象に実施

した。

② 入学前課題

受け付け時に「入学前課題」を回収する。2017年度までは、市販の「一般常識問題集」からふさわしいものを選び、回答用のノートとともに事前送付していた。基礎的な知識や数的処理・文章表現などに関わる基礎技能は、大学の学びや社会に出てからの活躍に必要であることから、自らの基礎知識・技能の現状を確認し、今後の学びへの気づきを促そうとして、この方式を採ってきた。

2018年度は、新聞記事を素材とした独自教材に内容を変更した。市販の問題集に取り組ませることが、知識や技能の低い新入生にとってはかえって学習意欲を削ぐことにもつながりかねないことを危惧したこと、新聞記事を通じて社会への関心を高めることの重要性を伝えることが重要であると考えたことなどが変更の理由である。

③ 気づきのちからだめし

2017年度までは、「入学前課題」に誠実に取り組むことを促すためもあって、「課題」問題集から出題していた。2018年度には入学前課題は変更したものの、同一のテストを実施した。自らの基礎知識・技能の現状を

知った上で、入学後に学びなおすための素材を提供することを意図したからである。

④ コミュニケーション・ゲーム

グループで協力して問題解決の体験をする。配付されたカードに記された断片的な情報を全員が持ち寄ることによって正解に至るカードゲームを実施した。全員が発言する必要があるので、コミュニケーション能力が極めて低いなど、グループ活動が困難な学生を入学前に把握しやすいことと、正解に至れば達成感を持つことから、このタイプのゲームを選んだ。

⑤ 昼食

コミュニケーション・ゲームと同じグループで昼食を取るのだが、友人づくりにつながっている。クラブの勧誘も同時に実施し、C A以外の先輩学生との出会いの機会も設けている。

⑥ 学内探索ツアー

午前中と同一グループで学内を探索する。どこに何が
あるか、どこで何ができるのかを知ることにより、入学
前の不安を一つでも除去するのが目的である。プログラ
ムの立案ならびに案内はC Aが担当している。

⑦ 「先輩の話」プログラム

実施内容		
開始	終了	概要
9:30	10:00	受付・入学前課題の提出 (大教室)
10:00	10:20	開講式・オリエンテーション
10:20	11:30	「気づきのちからだめし」実施 (大教室) テスト時間50分 (10:30~11:20)
11:30	12:20	コミュニケーション・ゲーム (30~40人程度の規模で、小教室に分かれて4クラスで実施)
12:20	13:00	昼食 (各クラス、レストラン2階にて) 在学生によるクラブ紹介・勧誘 (レストラン周辺)
13:00	13:50	クラス教室集合・午後の出席確認 学内探索ツアー グループ単位の学内探検ゲームに出発、1グループ10名~15名程度
13:50	14:00	トイレ休憩
14:00	15:00	「先輩の話」プログラム (小教室) ・先輩学生による話 (各クラス3名ずつ、勉強、部活、資格その他) ・質疑応答 10分/振り返り 10~15分
15:00	15:10	大教室へ移動
15:10	15:20	「気づきの教育」についての説明 今後のスケジュールなど事務連絡
15:20	15:30	閉講式 (表彰及び講評)・入学前教育アンケート実施

図表1 2018年度入学生対象「入学前教育」プログラム (赤字は主要なプログラム)

3、4人のさまざまなた

イブの先輩C Aの話を聞いて質問し、大学生活をイメージして、入学後に何をしたいかを考えるきっかけとしている。入学前の不安を取り除くことにも役立っている。

⑧ 「気づきの教育の説明」

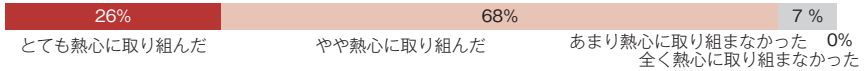
「閉講式」など

「気づきの教育」の全体像を説明したり、「気づきのちからだめし」の高得点者を公表・表彰したりして、入学後への期待を高めて終了する。

⑨ 情報の活用

プログラムの終了後、担当教職員やC Aが情報交換をし、グループ活動が困難だったりマナー面で課題が

コミュニケーション・ゲームに熱心に取り組みましたか。



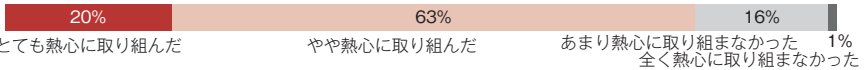
コミュニケーション・ゲームにより、グループで協力して課題に取り組む練習になりましたか。



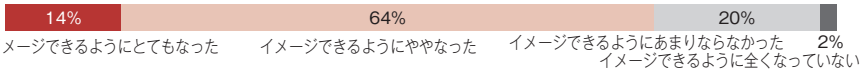
コミュニケーション・ゲームにより、同じグループの人と会話し、交流を深める機会がありましたか。



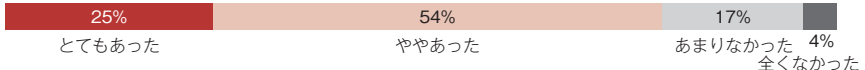
学内探索ツアーに熱心に取り組みましたか。



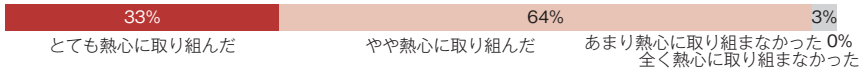
学内探索ツアーにより、大学のどこに何があるかイメージできるようになりましたか。



学内探索ツアーにより、同じグループになった人と会話し、交流を深める機会がありましたか。



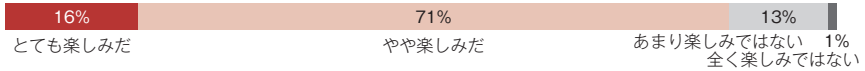
「先輩の話」プログラムに熱心に取り組みましたか。



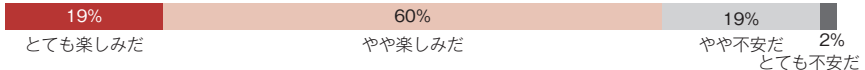
「先輩の話」プログラムは、4月から大学生活を送ろうとしているあなたに参考になりましたか。



入学後最初の半年間に実施される「気づきの教育」について、今の時点でどう思いますか。



入学後グループで協力して課題に取り組むことが多くなりますが、そのことについてどう思いますか。



図表2 2018年2月24日実施「入学前教育」アンケート結果（184名対象・一部抜粋）

あった受講生などを把握するよう努めている。これをクラス分けの参考にするなどして、入学後の学習環境を工夫するための材料としている。

5 受講生の評価

受講生の自己評価の一例を示す(図表2)。効果を実感した項目は、「先輩の話」が最も高く、「あまり参考にならなかった」と答えたものは1%(1名)に止まる。学内探索ツアーは改善の余地があり、22%が、大学のどこに何があるかをイメージできるようになっていないと答えている。改善版をCAが作成する予定である。コミュニケーション・ゲームは、活動の練習としての効果を94%が、交流の機会としての効果を90%が感じている。

自由回答の代表的な意見としては、「最初は不安だったが友達ができよかった、入学後が楽しみになった」「初めて会った人ともゲームを通じて仲良くなれてよかった」「先輩から学生生活の話聞いて、とてもよかった」などが多く、入学前の不安を取り除き、「気づきの教育」におけるグループ活動への心構えをつくることに、はつきりとした効果を上げたといえる。

6 今後の課題

現在の「入学前教育」の四つの目的とプログラム内容はよく対応しており、とりわけ「入学までの不安の除去」は大きな効果を上げている。一方、2009年度に課題とした「入学予定者に対して基礎学力面のサポートを行うプログラム」は、現在は入学後に行うことになっているが、十分には機能していない。今後も、基礎学力を含む各種の基礎能力や技能の不足を受講生本人が気付くような取り組みについて、入学前教育と入学後のプログラムの連携を考慮しながら強化・向上させる必要がある。自主的な学びの機会である「学びの泉」へのいざないを強化するなどして、改善を目指したい。

「入学前教育」アンケートの実施日によって異なるが、「気づきの教育」が楽しみではない、「グループ活動」が不安だとの回答が一定の割合で存在する。このような受講生もいることを十分踏まえたうえで、入学後の教育を実施していく必要がある。

入学前教育の力点はシフトしている 入学前教育を充実させる観点の整理

及川 愛 ●(株)進研アド 高大接続教育部部長

石田 あすみこ ●(株)進研アド プロモーション部

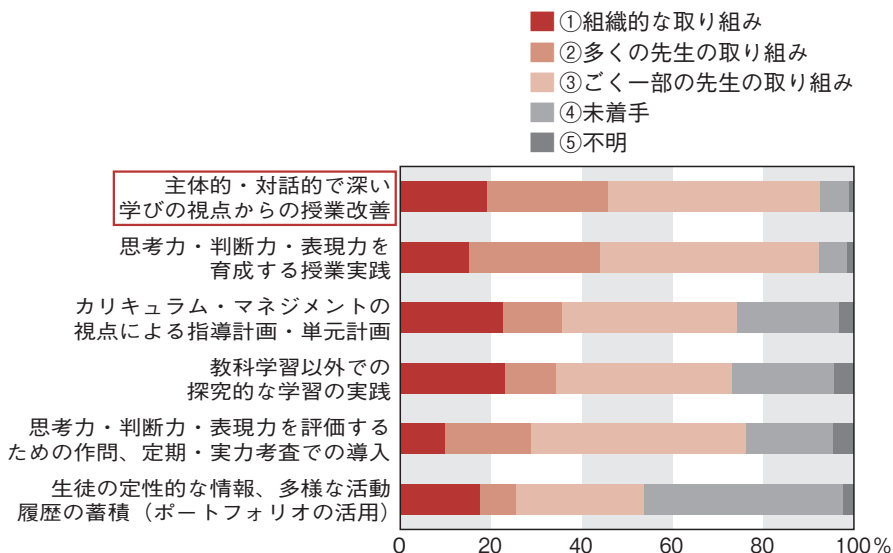
はじめに

高大接続改革期における「入学前教育」を考えるためには、まず「高大接続改革」を正確に捉える必要があると考える。高大接続改革は、現在各高等教育機関で検討が進んでいる「入試改革」とイコールではない。学力の3要素を育成する「高等学校教育」、学力の3要素を多面的に評価する「大学入学者選抜」、高等学校までに培った力をさらに向上させ、社会に送り出すための「大学教育」、これらを三位一体で変えようとしているのが「高大接続改革」である。

多面的総合的に評価される学力の3要素を、高等学校ではさまざまな改革によって育成し始めており、知識の

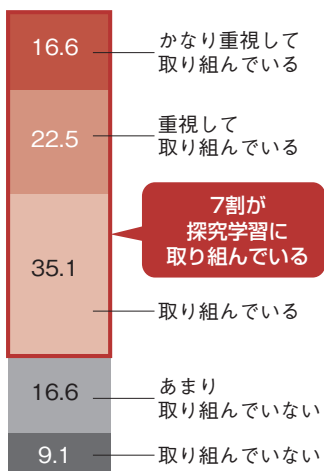
蓄積のみならず、得られた知識を活用する力の育成にまで達している。例えば、高校生が主体的に物事を考えるような授業や探究学習の工夫、ポートフォリオの活用など、多くの施策を実施し、大学入学者選抜に備えている。

このような施策は、ごく一部の先進的な高等学校だけで実施されているわけではない。図表1に示した高校教員へのアンケートの結果を見ると、約半数が「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」を組織的、あるいは多くの先生によって取り組み始めている、もしくは取り組みうとしていることが分かる。また、図表2に示した調査結果によると、約7割が探究学習に取り組んでおり、その成果を大学入学者選抜につなげたいと考えていて、高等教育機関は、これらの高等学校の取り組みの

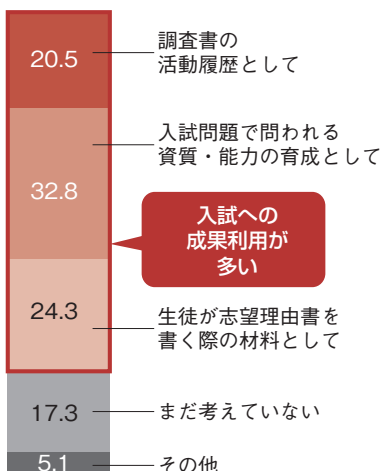


図表1 教育・入試改革への対応に向けた取り組み【現状】
2018年2～3月実施高校教員対象アンケート、ベネッセコーポレーション調べ、n=1,126

探究学習の実施状況 (%)



探究学習の成果利用 (%)



図表2 「総合的な学習の時間」における探究学習の実施状況

2018年6月実施「総合的な学習の時間」における探究学習の実態調査。
全国の高校約1,000校へのアンケート。『VIEW21』高校版2018年8月号、ベネッセ教育総合研究所より

成果をどう受け止めるかが問われている。

さらに、2022年から年次進行で新学習指導要領が施行され、高等学校は、より探究学習や教科横断的な力を身に付けさせる教育を展開していかなくてはならない。深さやレベルは違えど、高等教育機関において既に実施されている教育であると考えれば、この「高大接続改革」と「2022年新学習指導要領施行」という二つの山を越えた未来には、高等学校で実施される教育が高等教育機関で実施されている教育に近付くのではないかとも想像できる。

このように、三位一体で行われる「高大接続改革」によって高等学校の改革は確実に進んでいる。では、入学前教育はどうか。

1 どのような「入学前教育」が適切か

現在行われている入学前教育を整理すると、高校生の自宅学習を基本とした「通信教育型入学前教育」と、高校生自身が進学予定の大学・短期大学へ赴き授業形式で行われる「スクーリング型入学前教育」の2形態に分類できる。もちろん、この2形態を併せて実施している高等教育機関も多いが、今回は「通信教育型入学前教育」

に焦点を当て、どのような内容が現在の高校生に適切なかを考察する。

これまでの入学前教育は、早期入試で入学が決定した高校生に対し、入学までの「空白期間」を埋める施策の一環という側面が強かった。そのためか、「通信教育型入学前教育」の主な内容は、高等学校の教科学習を補てんするリメディアル教育や、課題図書レポートなどであった。しかし、初めに述べた通り、現在の高校生の多くは高等学校でアクティブ・ラーニングや探究学習を経験している。進路研究では、低学年からのオープンキャンパス参加というまでもなく、AP（アドミツション・ポリシー）研究を実施している高等学校もある。ポートフォリオに学修成果を入力し、自らの成長が可視化されることによって充実感を得るといふあり方も今後の高校生の特徴になるだろう。

高等学校における教育が変化している中、高大接続改革期の教育として、現在の高校生に合った入学前教育とはどのようなものなのか再検討し、力点をシフトする動きもみられる。

その一例は、入学前教育における教科学習のあり方である。これまでの教科学習は、きちんと取り組めば一定

意欲喚起の施策作成	50%
学力アッププログラム作成	29%
入学前教育のための組織・体制作り	10%
入学前教育に対する教員の意欲	4%
出身高校との連携	3%
経費の確保	3%

図表3 入学前教育をより充実したものにするために最も重要だと考える課題
文部科学省大学入学試室調べ

えて、半数の高等教育機関は、入学前教育をより充実させるために、これまで以上に高校生の意欲を高める施策を検討しなければならな
いと考えている。
併せて、先ほどの図表3にある「意欲」には二つの意味が含まれていると考えられる。一つ目は「学習」に対する意欲、二つ目は「(入学後に学ぶ)学問」に対する意欲である。「学習」だけでなく、「(入学後に学

の成果が得られるものであった。しかし、この時期に教科の課題を課す意図が彼らに伝わりにくく、主体的に取り組めていないケースが多い。また、高校生が高等学校で経験したアクティブ・ラーニングや探究学習の要素は入学前教育に取り入れにくく、高校生にとって興味がわかない教材になりがちである。このような実態をよく表していると思われる調査結果を図表3に示した。これまで重視されてきた「学習を継続させる」という目的に加

ぶ)学問」に対する意欲という意味も含まれていると考える背景には、昨今、多くの高等教育機関から「入学後の中途退学が経営に与える影響」についてよく聞くということがある。基礎学力のみならず、その学問を学ぶ意欲の低下が中途退学を招いているという現状において、入学前教育が担う役割は学生支援や大学経営にまで及んでいるといえよう。

この章のまとめとして、高大接続改革期における入学前教育の力点をシフトさせる観点を以下の四つに整理した。

- ① 高等学校の新しい学習方法とかけ離れていないこと
 - ② 高等学校の学びと大学・短期大学の学びの関連性を示し、学習への意欲を高めること
 - ③ 成果物やフィードバックなどを通して、充実感が得られ、主体的に取り組める内容であること
 - ④ 入学後に学ぶ学問への興味を醸成させ、入学後も意欲的に学習する準備となる内容であること
- また、入学後の学生支援、IR、教育の質保証などの観点から入学前教育の実施結果が学内で共有され、活用できるものであることも重要な観点であろう。

2 入学前教育で収集できるデータの整理

データに基づいて学内の課題を明らかにし、対応するというIR活動を背景に、近年取り組みが加速している「入学前教育の実施におけるデータ収集と活用」について考察する。

まず、入学前教育によって収集できるデータは、大きく分けて3種類ある。

(1) 課題の提出状況データ

課題の提出状況から「学習を継続しているか」が分かるが、併せて、課題の期日内提出状況まで収集することができる。これらは入学後の出席態度やGPA (Grade Point Average) と相関関係があると考えられ、実際にそのような傾向が確認できている大学・短期大学もある。

(2) 課題の採点データ

得点の低い受講者は、基礎学力不足と学習方法の理解不足などが考えられる。

(3) 受講前と後のアンケートデータ

学習状況だけでは分からない、進学予定大学・短期大

学に対する満足度や、興味関心のある分野、高等学校までの学習状況などを確認することができる。また、休学や中途退学につながる可能性も把握できるだろう。アンケートの自由記述の回答が空欄、もしくは消極的な内容の場合、入学後も自学に対する満足度の低い傾向が続くことが多いからである。

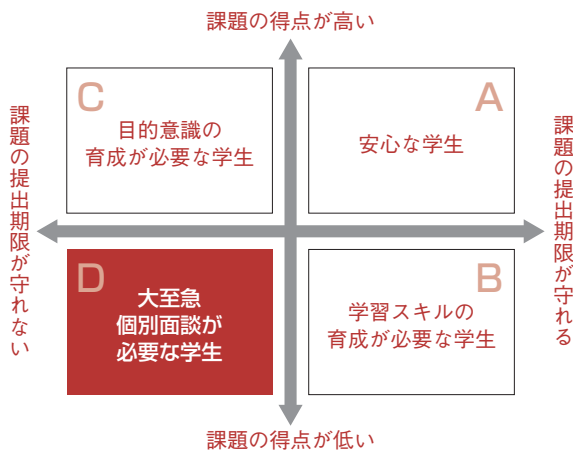
これらのデータを入学前に収集しておくことにより、学生の状態を早期に把握でき、入学後の学生指導がスムーズになると考えられる。

3 入学前教育で収集したデータの活用

次に、入学前教育の実施を通じて収集したデータの具体的な活用例を図表4で示している。図表4は、先に示した個人の「課題の採点データ」と「課題の提出状況データ」を掛け合わせており、上下は「学力」、左右は「提出期限」を表している。各象限は以下のように理解できる。

D…この象限は一番分かりやすい。学習習慣や基礎学力が不足しているため、意欲を高め学習習慣を身に付ける指導を、入学後すぐに実施する必要があると考えられる。

C…Dの象限にある学生が最優先の指導対象ではあるが、



図表4 指導の必要な学生のおぶり出し
2018年6月進研アド実施高大接続改革研究会より

実はCの学生も要注意である。学力が高いのでつい見過ごしがちだが、Cの学生は高等学校までの学習量や努力量で学力を維持している場合があり、入学後の学生生活や大学・短期大学での学びに順応できなければ、Dに移行する可能性がある。

B…この学生も、C同様に注意が必要と考える。学習に

対する意欲は高いが、学力が芳しくない状況が続くと意欲は低下する可能性を秘めているため、学習方法を修正する指導が有効である。

A…ここに該当する学生は、入学後の適度な褒め、励ましによって学習習慣や学習意欲を維持できるだろう。

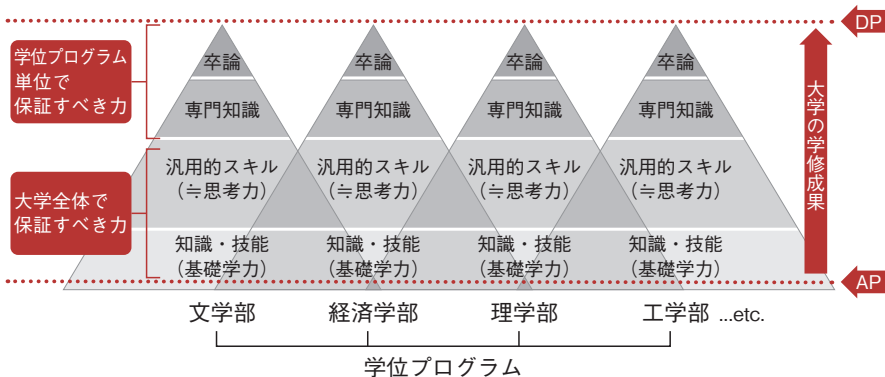
併せて、この象限の学生に対しては、他学生を牽引する人材の育成対象としてオナーズプログラムへの参加を促すなど、積極的な指導も考えられる。

以上のように、入学前教育の力点は、学生に与える「教材」のみという観点から、大学・短期大学の教職員が活用できる「データの収集」へとシフトしている。

4 学部・学科単位から全学的な取り組みへ

入学前教育を「新入生に対する自学全体の教育」と捉え、その目的を全学で定義し、推進する大学・短期大学が増えている。従来行っていた学部・学科単位での検討から、大学・短期大学全体による検討・推進へとシフトするメリットは三つあると考えられる。

まず挙げられるのは、新入生に対して、自学の共通教育を提供できるという点である。図を使って説明したい(図表5)。各学部にはそれぞれに必要な専門知識がある



図表5 「学位プログラム単位で保証すべき力」と「大学全体で保証すべき力」の関係
 [Between] 2018年1-2月号

が、これらは従来通り、学位プログラムで保証すべき力である。一方、図表5のように、大学・短期大学全体で保証すべき力もある。例えば、思考力といった汎用的スキルや、専門的な知識の土台となる基礎学力が該当する。このように、大学・短期大学で身に付けるべき力を二つに分けるならば、入学前教育は「大学・短

期大学全体で保証すべき力」に該当するため、学部・学科のみで検討・実施することではないと考えるべきではなからうか。前述の通り、入学後に学ぶ学問への興味喚起は必須であるので「大学・短期大学全体の共通教育」
 Ⅱ「共通の教材」とは限らない。

二つ目のメリットは、教育効果を高められる点である。従来、学部・学科ごとに教材開発、採点、添削を行うため、取り組みに差が出がちであった。しかし、運用組織の一括化により、知見が集約されるだけでなく、学部・学科において均質的な教育を実施できる。

三つ目のメリットは、第3章で述べたデータの活用である。これまで学部・学科、もしくは部局に点在していた入学前教育のデータが全学的に集約されるので、自学の課題を抽出するための分析は容易になる。これはまさにIR活動の一環であり、全学的な教育の質保証に寄与するのではないかと考える。

このような取り組みに成功している大学・短期大学では、学部・学科を横断して意思決定のできる人が旗振り役を担い、入学前教育を決定するための学部学科横断型のワーキンググループをつくっているという。

おわりに

入学前教育の充実は大学・短期大学全体で実践すべきであり、さまざまな大学で既に推進されている。学生にとって、さらに大学・短期大学の教職員にとつて、よりよい高大接続教育とは何なのか、今後も探究していきたい。

